

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,042	固定負債	8,066
有形固定資産	18,471	地方債等	6,575
事業用資産	9,444	長期未払金	-
土地	1,161	退職手当引当金	731
立木竹	-	損失補償等引当金	91
建物	15,013	その他	669
建物減価償却累計額	△ 7,545	流動負債	886
工作物	1,021	1年内償還予定地方債等	767
工作物減価償却累計額	△ 570	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	1,345	負債合計	8,953
その他減価償却累計額	△ 1,345	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	365	固定資産等形成分	22,118
インフラ資産	8,605	余剰分(不足分)	△ 7,807
土地	581	他団体出資等分	-
建物	262		
建物減価償却累計額	△ 118		
工作物	12,610		
工作物減価償却累計額	△ 5,068		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	334		
物品	1,186		
物品減価償却累計額	△ 765		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,571		
投資及び出資金	219		
有価証券	66		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	-		
基金	2,238		
減債基金	-		
その他	2,238		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	2,222		
現金預金	809		
未収金	370		
短期貸付金	-		
基金	1,076		
財政調整基金	912		
減債基金	164		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
繰延資産	-	純資産合計	14,311
資産合計	23,264	負債及び純資産合計	23,264

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,040
業務費用	3,894
人件費	1,633
職員給与費	1,236
賞与等引当金繰入額	89
退職手当引当金繰入額	2
その他	306
物件費等	2,028
物件費	1,167
維持補修費	50
減価償却費	811
その他	-
その他の業務費用	232
支払利息	35
徴収不能引当金繰入額	3
その他	194
移転費用	4,146
補助金等	2,632
社会保障給付	1,499
他会計への繰出金	-
その他	15
経常収益	620
使用料及び手数料	197
その他	423
純経常行政コスト	7,420
臨時損失	41
災害復旧事業費	36
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	7,461

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,406	21,499	△ 8,093	0
純行政コスト (△)	△ 7,461		△ 7,461	0
財源	8,404		8,404	0
税金等	5,055		5,055	0
国県等補助金	3,349		3,349	0
本年度差額	944		944	0
固定資産等の変動 (内部変動)		660	△ 660	
有形固定資産等の増加		1,102	△ 1,102	
有形固定資産等の減少		△ 811	811	
貸付金・基金等の増加		1,379	△ 1,379	
貸付金・基金等の減少		△ 1,010	1,010	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 40	△ 40		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1	0	1	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	905	620	285	0
本年度末純資産残高	14,311	22,118	△ 7,807	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,156
業務費用支出	3,010
人件費支出	1,625
物件費等支出	1,266
支払利息支出	35
その他の支出	84
移転費用支出	4,146
補助金等支出	2,632
社会保障給付支出	1,499
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15
業務収入	8,006
税込等収入	4,985
国県等補助金収入	2,598
使用料及び手数料収入	198
その他の収入	225
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	850
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,333
公共施設等整備費支出	1,382
基金積立金支出	951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,142
国県等補助金収入	452
基金取崩収入	689
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,191
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	726
地方債等償還支出	726
その他の支出	△ 1
財務活動収入	753
地方債等発行収入	753
その他の収入	-
財務活動収支	27
本年度資金収支額	△ 314
前年度末資金残高	1,105
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	792
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	809

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（天城町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：奄美海運株式会社

未確定損失債務保証等（損失補償引当金計上額）・・・91百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 鹿児島地裁 令和4年（行ウ）第2号  
天城町防災センター未竣工工事に関する住民訴訟 62百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）	名区分	連結の方法	比例連結割合
徳之島愛ランド広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 26.97% 特別会計 16.13%
徳之島消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.29%
徳之島地区介護保険組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.35%
奄美群島広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 6.50% 特別会計 6.53%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(※1)	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.57% 特別会計 0.33%
鹿児島県市町村総合事務組合(※1)	一部事務組合・広域連合	比例連結	消防補償等事業 0.74% 非常勤職員公務災害 補償等事業 1.23% 緊急医療事業 2.70%

※1 各団体において平成30年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

※2 統一的な基準による勘定科目に読み替え後に連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	18,038	1,516	650	18,904	9,460	407	0	0	9,444
土地	1,147	14	0	1,161	0	0	0	0	1,161
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,523	503	13	15,013	7,545	346	0	0	7,468
工作物	918	103	0	1,021	570	61	0	0	450
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,345	0	0	1,345	1,345	0	0	0	0
建設仮勘定	106	896	637	365	0	0	0	0	365
インフラ資産	13,416	653	277	13,792	5,187	318	0	0	8,605
土地	577	3	0	581	0	0	0	0	581
建物	262	0	0	262	118	6	0	0	145
工作物	12,356	255	0	12,610	5,068	311	0	0	7,542
その他	3	1	0	4	1	1	0	0	3
建設仮勘定	217	393	277	334	0	0	0	0	334
物品	1,146	89	48	1,186	765	82	0	0	422
合計	32,600	2,258	975	33,882	15,411	807	0	0	18,471



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,174	3,570	425	70	769	458	1,979	0	9,444
土地	442	233	53	0	13	6	414	0	1,161
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,597	3,278	366	22	256	436	1,514	0	7,468
工作物	56	59	6	48	213	16	51	0	450
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	78	0	0	0	287	0	0	0	365
インフラ資産	8,010	48	60	0	479	7	0	0	8,605
土地	581	0	0	0	0	0	0	0	581
建物	35	0	0	0	110	0	0	0	145
工作物	7,169	48	60	0	257	7	0	0	7,542
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	3
建設仮勘定	222	0	0	0	112	0	0	0	334
物品	171	23	3	0	36	78	110	0	422
合計	10,354	3,640	489	71	1,284	544	2,089	0	18,471